

Fed Watching

米国 12月の利上げ検討をあえて指摘し過度にハト派的な見方を牽制
(15年10月27、28日 FOMC 詳細)

発表日：2015年10月28日（水）

～景気・インフレの現状判断、見通しは前回会合からほぼ変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○ 政策金利の据え置き、償還債券の再投資の継続を決定

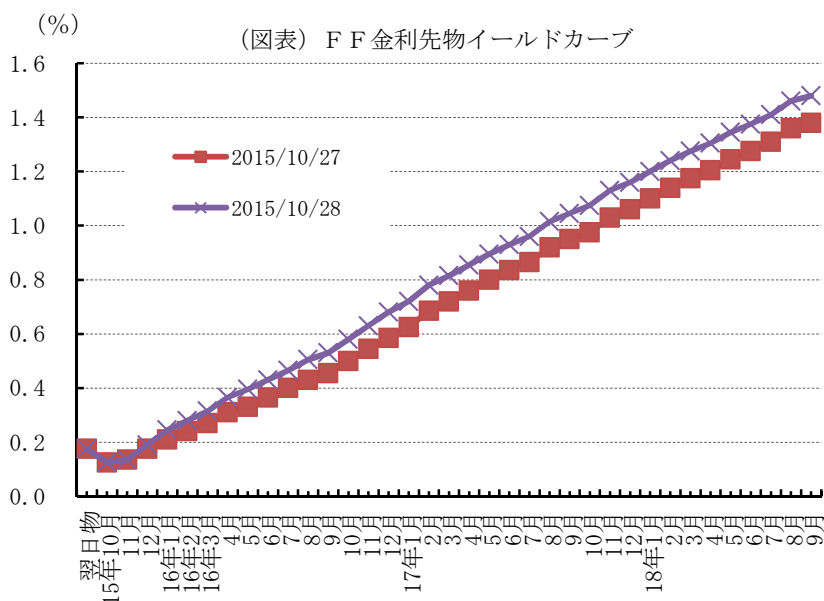
声明文の変更で、年内の利上げが適切になるとのFOMC参加者の予想が現時点でも変わっていないことを強調

10月27、28日のFOMCでは、現在の金融政策の継続が予想通り決定されたが、次回12月のFOMCでも利上げが適切か検討すると声明文にあえて挿入し、引き続き12月利上げの可能性があることを金融市場に意識させた。前回の声明文のままで、12月のFOMCでも利上げの選択肢があることは変わらなかったが、あえて12月も利上げを検討すると指摘した。これは、年内の利上げが適切になるとのFOMC参加者の見方を支持するような経済情勢が維持されているなかで12月利上げの織り込み度合いの低さの修正のほか、実体経済の改善が続いてもFRBがリスクを過度に警戒し、当面利上げを行わないとの過度にハト派的な見方を牽制する意図があったと考えられる。声明文の変更を受け、FF先物は12月の利上げの織り込みを34%から47%に高めた。もっとも、利上げの条件は維持されており、基本的には12月のFOMCまでに公表されるデータに基づき政策を決定するスタンスに変更はなく、12月利上げを示唆したわけではない。

10月27、28日のFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標の0～0.25%への据え置き、償還債券の再投資の継続を決定した。景気・雇用判断が維持され、インフレ判断が下方修正されたもとの、決定された。ラッカー・リッチモンド連銀総裁だけが25bpの利上げを支持し決定に反対した。

「経済活動が緩やかなペースで拡大した」との景気の現状判断が維持されたほか、インフレの現状判断や、先行きの景気・インフレ見通しが前回からほとんど変更されず、現時点では世界経済減速の米国経済への影響は限定的との見方が示された。それにもか

かわらず、今回利上げが実施されなかった背景として、インフレ率が低位にとどまるなかで、新興国を中心とした世界経済減速のマイナスの影響を米国経済が吸収できるか見極めるためには時間・データが不十分であり、現時点で2%の目標に向かってインフレ率が上昇するか否か確信が持てなかったためである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

国内需要の堅調持続を 背景に12月に利上げを 開始する見込み

利上げ開始時期の予測については、米国内需要が牽引する形での経済成長の継続が確認できるとみられる12月のFOMCで、FRBが利上げ開始を決定するとの予想を維持する。

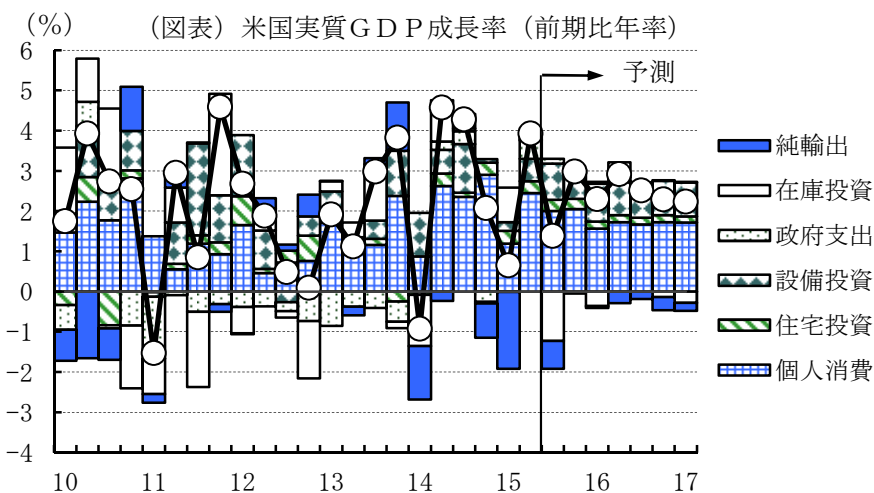
7-9月期のGDP成長率は、国内需要は堅調さを維持するなかで、在庫、純輸出の大幅なマイナス寄与により1%台に鈍化する可能性が高い。FRBは国内需要が堅調と評価するとみられるが、輸出の鈍化が国内需要に波及するリスクに対して警戒を維持すると考えられる。しかし、12月のFOMCまでには多くのデータが入手できることから、FOMC参加者は、リスク要因を指摘しながらも12月利上げ予想を維持するだろう。

そして、10-12月期には、個人消費など家計部門が堅調さを維持するなかで、純輸出、在庫投資のGDP寄与度がプラスに転じる形で、実質GDP成長率は前期比年率+3%程度に加速すると予想される。15年後半は前半と同程度の成長率になる公算が大きい。

原油価格下落によって鉱業部門の投資削減幅が再び拡大するとみられ、設備投資の増加ペースは小幅鈍化すると予想される。また、10月に始まった新会計年度本予算が成立せず暫定予算となっているほか、政府債務の上限引き上げが遅れており、政府支出は抑制されると見込まれる。一方、家計部門では消費者マインドが10月も安定しているように、企業部門鈍化の影響が家計部門に波及していない。今後もガソリン価格の下落に加えて、景気拡大を背景に雇用の増加と緩やかな賃金上昇が続くと予想され、消費者マインドの安定を背景に個人消費、住宅投資は堅調さを維持すると見込まれる。

国内最終需要は小幅鈍化するものの堅調さを維持するもとで、7-9月期の成長率の押し下げ要因になったとみられる在庫投資、純輸出がともにマイナス寄与から脱却する可能性が高い。在庫投資は経済成長が続くもとで一時的な調整にとどまると見込まれる。また、資源輸出国の停滞が続くなかで、中国経済の持ち直し継続（中国実質GDP成長率は1-3月期の前期比+1.4%を底に、4-6月期同+1.7%、7-9月期同+1.8%と徐々に加速している）、先進国のクリスマス商戦など年末消費の拡大を受け、新興輸出国も輸出主導で景気減速に歯止めがかかるとみられる。以上のような環境の下で、米国の輸出が小幅加速すると予想される。一方で、輸入は設備投資の抑制等の影響で小幅鈍化するとみられる。

経済成長が維持されれば、FOMC参加者の9月経済予測のGDP成長率の中央レンジ内の成長を達成できる。先行き不透明感が再び強まったり、金融市場が混乱したりしなければ、FRBは12月15、16日のFOMCで利上げを決断すると予想される。



(出所)米商務省、予測は当社。

○ FOMCは景気判断、インフレ判断を維持。雇用判断も概ね維持

現状の景気・インフレ判断は維持。雇用判断は、総合評価を巧みに維持。

FOMCによる足下の景気判断は「経済活動が緩やかなペースで拡大した」と前回と変わらず。需要項目別の判断では、家計支出や企業の設備投資は「ここ数カ月堅調なペースで増加」と前回の「家計支出は緩やかに増加」や企業の設備投資は「緩やかに増加」から上方修正された。月次統計で判断している方は、9月の内容が弱かったためこの修正に違和感を覚えるだろうが、基調や7-9月期でみれば個人消費、設備投資は堅調だった。住宅部門は「住宅セクターはさらに改善した」と判断が据え置かれた。また、純輸出は「鈍化したまま」と前回から変更されなかった。

雇用判断は、8、9月の非農業部門雇用者数の増加ペースの鈍化を受け「雇用の増加ペースは鈍化」とされたが、失業率が9月も5.1%と低い水準にとどまったことで「失業率は安定」と評価された。さらに、労働資源については「全体的に、広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が今年の初め以降減少したことを示している」と雇用環境全般で改善したとの認識を示した。労働市場の評価を短期的な労働市場の変化に影響され難いトレンドを示す形に修正しており、利上げへの地ならしを行っている。

インフレ判断は、「インフレは、年初のエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を部分的に反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた」と変更がなかった。期待インフレに関しては「市場ベースの期待インフレを示す指標は僅かに低下したが、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は引き続き安定している」と前回から、市場ベースの期待インフレ率が「僅かに」低下したことを指摘した。

先行きの緩やかな経済成長予想を維持

見通しに関して、前回挿入された「最近の世界経済や金融の動向は経済活動を幾らか抑制し、目先インフレにさらに下押し圧力を与える可能性がある」との文言を足下での金融市場の落ち着きを受け今回削除し、経済成長については前回同様「経済活動は緩やかなペースで拡大する」と、緩やかな成長が続くと予想している。また、「労働市場の状況とインフレ率は、委員会が二つの責務と一致していると判断する状況に向かい続けると予想」と雇用、インフレの改善が続くと予想している。

リスクについては「景気と労働市場の見通しに対するリスクがほぼ均衡しているが、海外経済と金融市場の展開を注視している」と海外情勢の影響を見極める姿勢を示した。

インフレは「短期的にインフレ率は最近の低い水準を維持すると予想されるが、労働市場が一段と改善し、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している」と楽観的な見通しを示しつつ、「委員会はインフレの動向を引き続き注視する」とした。

このようななかで、FRBは雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、FFレートを現行の0%から0.25%というFF金利目標誘導の範囲を維持することが適切と判断した。

利上げの条件は変わらず

利上げの条件についても、変更はなかった。FF金利目標誘導の範囲を維持する期間を決める際に、最大雇用と2%のインフレ目標に向けた進展を実績と予測の両面から評価するとし、①労働市場の状況に関する指標のほか、②インフレ圧力とインフレ期待の指標、③金融や国際情勢の状況など様々な情報を広く考慮する、と3つの検討項目を挙げた。

そして、「労働市場のさらに幾分か改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標

に向かって戻ると合理的な確信を持った時」に、FFレートの誘導目標レンジを引き上げることが適切になるとの判断を維持した。

利上げペースが緩やかになるとの予測も維持

利上げペースや金利水準については「雇用とインフレが目標に合致する水準に近づいた後も、経済状況は当面、委員会がFF金利の誘導目標をより長期的に正常と判断している水準よりも低い水準に維持することを正当化すると現在予測している」と、引き続き低い金利水準が続くとの見方を示した。

【9月のFOMC参加者の経済予想】

○ 9月のFOMC参加者の経済予想：15年の成長率が上方修正され、失業率は下方修正

FOMC参加者の新しい経済予測（FRB理事5人と地区連銀総裁12人による予測中央値）が公表された。緩やかな経済成長が持続するなかで、失業率の小幅低下を予想。インフレ率は、目標に向かって上昇すると楽観的な見通しを維持した。

実質GDP成長率（10～12月期の前年同期比）は、15年が実績を踏まえ上方修正されたものの、16、17年は小幅下方修正された。長期の見通しも下方修正された。

失業率（10～12月期の平均値）は、全体的に下方修正されたものの、PCEコアデフレーター（10～12月期の前年同期比）は、15年は変わらず、16年、17年は下限が下方修正された。長期の失業率の下限も下方修正されたように、NAIRUがより低下しているとの見方を示しており、慎重な利上げ予想に繋がっていると考えられる。

(図表) FOMC参加者の経済予測：15年9月

	2015年		2016年		2017年		2018年		長期	
	中央帯		中央帯		中央帯		中央帯		中央帯	
		前回		前回		前回		前回		前回
実質GDP	2.0～2.3	1.8～2.0	2.2～2.6	2.4～2.7	2.0～2.4	2.1～2.5	1.8～2.2		1.8～2.2	2.0～2.3
失業率	5.0～5.1	5.2～5.3	4.7～4.9	4.9～5.1	4.7～4.9	4.9～5.1	4.7～5.0		4.9～5.2	5.0～5.2
PCEデフレーター	0.3～0.5	0.6～0.8	1.5～1.8	1.6～1.9	1.8～2.0	1.9～2.0	2.0		2.0	2.0
PCEコアデフレーター	1.3～1.4	1.3～1.4	1.5～1.8	1.6～1.9	1.8～2.0	1.9～2.0	1.9～2.0			
FFレート	0.1～0.6	0.4～0.9	1.1～2.1	1.4～2.4	2.1～3.4	2.4～3.8	3.0～3.6		3.3～3.8	3.5～3.8

(注) 実質GDP、PCEデフレーター、PCEコアデフレーターは10～12月期の前年同期比の伸び率。失業率は10～12月期の平均値。

○ FOMC参加者のゼロ金利政策解除の予想は、15年が13人と多数、16年は3人、17年1人

FOMC参加者の政策金利見通しでは、事実上のゼロ金利政策を解除するタイミングについての予想は、15年が13人（6月15人）、16年3人（同2人）、17年1人と17年を予想する参加者が初めて登場。15年に利上げ開始とのFOMC内のコンセンサスは変わっていないが、2人が慎重な見方を強めた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ FOMC参加者の適正な政策金利水準予想では、レンジ、中央値が下方シフト

FOMC参加者の政策金利見通しは、利上げが後ずれしても、利上げペースは加速しないことを示す形で、下方修正された。

適切な政策金利の水準見通しでは、15年末のレンジが▲0.125%～0.875%（前回15年6月0.125%～0.875%）と、初めてマイナス金利を予想する参加者が現れたことでレンジ下限が0.50%引き下げられた。中央値は0.375%と引き下げられ、年1回の利上げが想定されている。

16年末の同レンジは、▲0.125%～2.875%（前回15年6月0.375%～2.875%）とレンジ下限が0.75%引き下げられた。中央値が1.375%と6月の1.625%から下方修正された。

17年末の同レンジは、1.00%～3.875%（前回15年6月2.00%～3.875%）と下限が1.00%下方修正され、中央値が2.625%と前回の2.875%から下方修正された。

今回初めて公表された18年末の同レンジは、2.875%～3.875%、中央値が3.375%と長期の均衡金利を下回ると予想されている。長期の適切な水準は、3.50%に引き下げられた。

FOMC委員のFF金利予想中央値（%）

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	長期
2015年9月	0.375	1.375	2.625	3.375	3.50
2015年6月	0.625	1.625	2.875		3.75
2015年3月	0.625	1.875	3.125		3.75
2014年12月	1.125	2.5	3.625		3.75
2014年9月	1.375	2.875	3.75		3.75

FOMC委員のFF金利予想（2015年9月）

(%)	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	長期
-0.125	1	1			
0					
0.125	3				
0.25					
0.375	7				
0.5					
0.625	5				
0.75					
0.875	1	2			
1			1		
1.125		4			
1.25					
1.375		2			
1.5					
1.625		3			
1.75					
1.875		1	2		
2					
2.125		2	2		
2.25					
2.375		1	2		
2.5					
2.625			3		
2.75					
2.875		1		3	
3			2	1	1
3.125			1	2	
3.25				2	6
3.375				1	
3.5				2	5
3.625				3	
3.75				1	3
3.875				1	
4				1	1

FOMC委員のFF金利予想（2015年6月）

(%)	2015年末	2016年末	2017年末	長期
0.125	2			
0.25				
0.375	5	1		
0.5	5			
0.625	5			
0.75				
0.875	5	1		
1				
1.125		1		
1.25				
1.375		4		
1.5				
1.625		3		
1.75				
1.875		1		
2			1	
2.125		1	1	
2.25		1		
2.375		1	3	
2.5				
2.625		1	3	
2.75				
2.875		2	1	
3				
3.125			1	
3.25				3
3.375			1	
3.5				5
3.625			2	
3.75			2	6
3.875			2	
4				2
4.125				
4.25				1

FOMC委員のFF金利予想（2015年3月）

(%)	2015年末	2016年末	2017年末	長期
0.125	2			
0.25				
0.375	1	1		
0.5				
0.625	7			
0.75				
0.875	3			
1				
1.125	1	1		
1.25				
1.375	2			
1.5				
1.625	1	6		
1.75				
1.875		3		
2			1	
2.125		1		
2.25		1		
2.375				
2.5				
2.625		1	3	
2.75				
2.875			2	
3				1
3.125			4	
3.25				
3.375		2	1	
3.5				7
3.625			2	
3.75		1	2	6
3.875			1	
4			1	2
4.125				
4.25				1

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○15年10月27,28日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

9月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月堅調なペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。雇用の増加ペースは鈍化し、失業率は安定した。それにもかかわらず、全体的に、広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が今年初めに降減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は僅かに低下したが、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は引き続き安定している。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、適切な政策緩和によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況とインフレ率は、委員会が二つの責務と一致していると判断する状況に向かい続けると予想したままである。委員会は、景気と労働市場の見直しに対するリスクがほぼ均衡していると引き続きみているが、世界経済・金融市場の展開を注視している。委員会は、短期的にインフレ率は最近の低い水準を維持すると予想されるが、労働市場が一段と改善し、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は本日FFレートを現行の0%から0.25%というFF金利目標誘導の範囲を維持することが適切との見解を再確認した。このFF金利目標誘導の範囲を次回の会合で引き上げることが適切かどうかを決める際に、委員会は最大雇用と2%のインフレ目標に向けた進展を実績と予測の両面から評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標のほか、インフレ圧力とインフレ期待の指標、金融や国際情勢の状況など様々な情報を広く考慮する。労働市場のいくらかの一段の改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標に向かって戻ると合理的な確信を持った時に、FFレート誘導目標レンジを引き上げることが適切になると予測する。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会が相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

委員会が金融緩和の解除を決定する時には、雇用の最大化と2%のインフレという長期的な目標に一致するバランスの取れた対応をとるだろう。委員会は、雇用とインフレが目標に合致する水準に近づいた後も、経済状況は当面、委員会がFF金利の誘導目標をより長期的に正常と判断している水準よりも低い水準に維持することを正当化すると現在予測している。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウィリアムズ。反対したのは、ジェフリー・ラッカー。今会合で、FFレート誘導目標を25bp引き上げることが好ましいとした。

○15年9月16,17日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

7月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示している。家計支出や企業の設備投資は緩やかに増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。労働市場は改善を続けた。雇用は堅調に増加し、失業率は低下した。全体的に、広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が今年初めに減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低下したが、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は引き続き安定している。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。最近の世界経済や金融の動向は経済活動を幾らか抑制し、目先インフレにさらに下押し圧力を与える可能性がある。それにもかかわらず、委員会は、適切な政策緩和によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況とインフレ率は、委員会が二つの責務と一致していると判断する状況に向かい続けると予想したままである。委員会は、景気と労働市場の見通しに対するリスクがほぼ均衡していると引き続きみているが、海外の展開を注視している。委員会は、短期的にインフレ率は最近の低い水準を維持すると予想されるが、労働市場が一段と改善し、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は本日FFレートを現行の0%から0.25%というFF金利目標誘導の範囲を維持することが適切との見解を再確認した。このFF金利目標誘導の範囲を維持する期間を決める際に、委員会は最大雇用と2%のインフレ目標に向けた進展を実績と予測の両面から評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標のほか、インフレ圧力とインフレ期待の指標、金融や国際情勢の状況など様々な情報を広く考慮する。労働市場のいくらかの一段の改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標に向かって戻ると合理的な確信を持った時に、FFレートの誘導目標レンジを引き上げることが適切になると予測する。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会が相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

委員会が金融緩和の解除を決定する時には、雇用の最大化と2%のインフレという長期的な目標に一致するバランスの取れた対応をとるだろう。委員会は、雇用とインフレが目標に合致する水準に近づいた後も、経済状況は当面、委員会がFF金利の誘導目標をより長期的に正常と判断している水準よりも低い水準に維持することを正当化すると現在予測している。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウイリアムズ。反対したのは、ジェフリー・ラッカー。今会合で、FFレート誘導目標を25bp引き上げることが好ましいとした。

○15年7月28,29日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

6月の会合以降に入手した情報は、経済活動がここ数カ月緩やかに拡大したことを示している。家計支出の伸びは緩やかで、住宅セクターはさらなる改善を示した。企業の設備投資や純輸出は鈍化したままである。労働市場は改善を続けた。雇用は堅調に増加し、失業率は低下した。全体的に、広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が今年の初め以降減少したことを示している。インフレは、年初のエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだが、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は引き続き安定している。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、適切な政策緩和によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況とインフレ率は、委員会が二つの責務と一致していると判断する状況に向かい続けると予想したままである。委員会は、景気と労働市場の見通しに対するリスクがほぼ均衡していると引き続きみている。委員会は、短期的にインフレ率は最近の低い水準を維持すると予想されるが、労働市場が一段と改善し、これまでのエネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は本日FFレートを現行の0%から0.25%というFF金利目標誘導の範囲を維持することが適切との見解を再確認した。このFF金利目標誘導の範囲を維持する期間を決める際に、委員会は最大雇用と2%のインフレ目標に向けた進展を実績と予測の両面から評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標のほか、インフレ圧力とインフレ期待の指標、金融や国際情勢の状況など様々な情報を広く考慮する。労働市場のいくらかの一段の改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標に向かって戻ると合理的な確信を持った時に、FFレートの誘導目標レンジを引き上げることが適切になると予測する。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会が相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

委員会が金融緩和の解除を決定する時には、雇用の最大化と2%のインフレという長期的な目標に一致するバランスの取れた対応をとるだろう。委員会は、雇用とインフレが目標に合致する水準に近づいた後も、経済状況は当面、委員会がFF金利の誘導目標をより長期的に正常と判断している水準よりも低い水準に維持することを正当化すると現在予測している。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウイリアムズ。

○15年6月16,17日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、経済活動が第1四半期に若干変化した後、緩やかに拡大したことを示している。雇用の増加ペースは上向いた一方、失業率は安定的だった。全体的に、広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足がいくらか減少したことを示している。家計支出の伸びは緩やかで、住宅セクターはいくらか改善した。企業の設備投資や純輸出は鈍化したままである。インフレは、年初のエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。エネルギー価格は安定したように見える。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだが、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は引き続き安定している。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、適切な政策緩和によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況とインフレ率は、委員会が二つの責務と一致していると判断する状況に向かい続けると予想したままである。委員会は、景気と労働市場の見直しに対するリスクがほぼ均衡していると引き続きみている。委員会は、短期的にインフレ率は最近の低い水準を維持すると予想されるが、労働市場が一段と改善し、これまでのエネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は本日FFレートを現行の0%から0.25%というFF金利目標誘導の範囲を維持することが適切との見解を再確認した。このFF金利目標誘導の範囲を維持する期間を決める際に、委員会は最大雇用と2%のインフレ目標に向けた進展を実績と予測の両面から評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標のほか、インフレ圧力とインフレ期待の指標、金融や国際情勢の状況など様々な情報を広く考慮する。労働市場の一段の改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標に向かって戻ると合理的な確信を持った時に、FFレートの誘導目標レンジを引き上げることが適切になると予測する。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会が相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

委員会が金融緩和の解除を決定する時には、雇用の最大化と2%のインフレという長期的な目標に一致するバランスの取れた対応をとるだろう。委員会は、雇用とインフレが目標に合致する水準に近づいた後も、経済状況は当面、委員会がFF金利の誘導目標をより長期的に正常と判断している水準よりも低い水準に維持することを正当化すると現在予測している。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウイリアムズ。

以上